

北見市における景気動向調査報告書

< 第 IV 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和8年4月22日

(2) 調査対象期間 令和8年1月～3月期実績および令和8年4月～6月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット（Google forms）、FAXにより調査した。

3. 回収状況

業種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業	30社	25社	83.3%
建設業	30社	26社	86.7%
卸売業	30社	24社	80.0%
小売業	35社	28社	80.0%
サービス業	25社	17社	68.0%
合計	150社	120社	80.0%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

2) 建設業

完成工事高

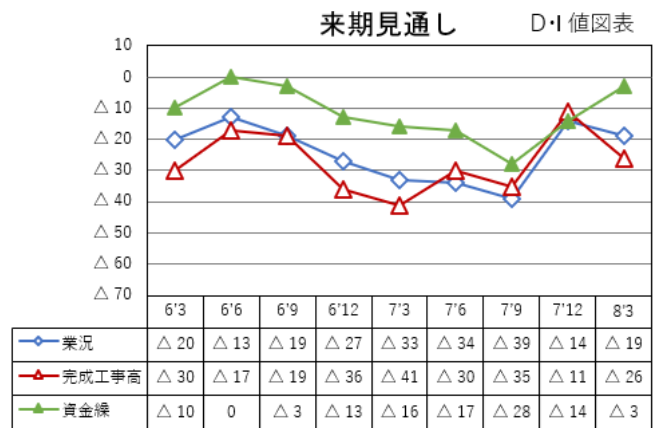
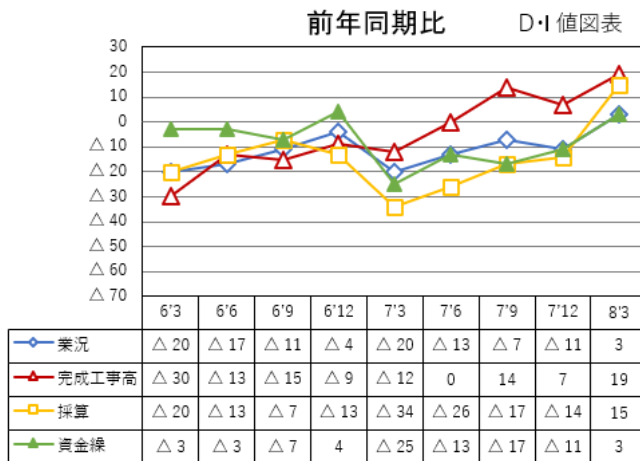
前年比で「増加企業」38.5%、「減少企業」19.2%、D・I値19.3と、前年同期(△12.5)に比べ31.8ポイントの大幅な好転となり、D・I値がマイナスからプラスに転じる結果となりました。

採算

前年比で「好転企業」46.2%、「悪化企業」30.8%、D・I値15.4と、前年同期(△34.8)に比べ50.2ポイントの大幅な好転となり、D・I値がマイナスからプラスに転じる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値△19.2(前年同期△33.3)、完成工事高△26.9(同△41.6)、資金繰り△3.8(同△16.6)と前年同期に比べ、全項目が改善の来期見通しとなっています。



3) 卸売業

売上高

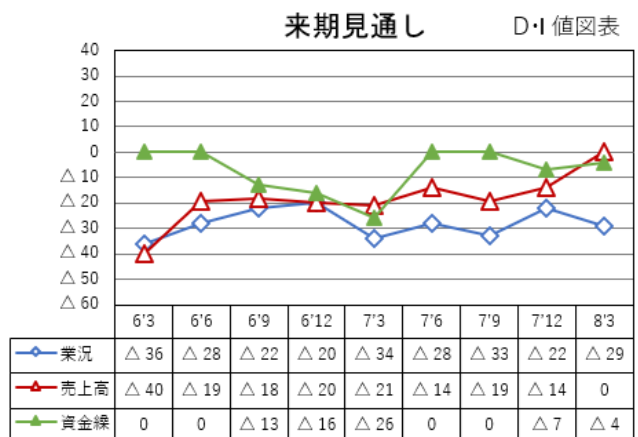
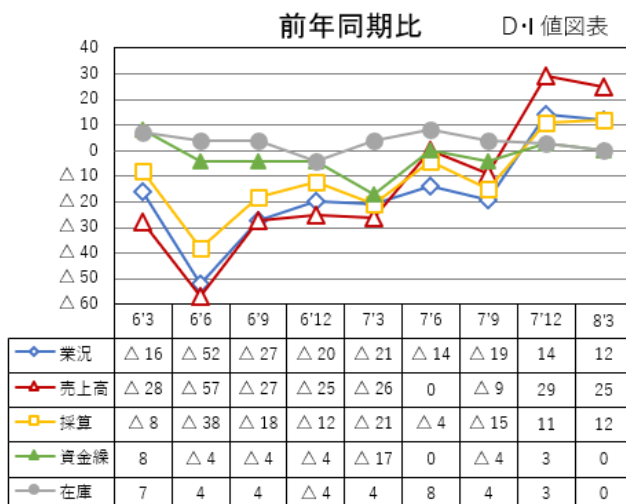
前年比で「増加企業」45.8%、「減少企業」20.8%、D・I値25.0と前年同期(△26.1)に比べ51.1ポイントの大幅な好転となり、D・I値がマイナスからプラスに転じる結果となりました。

採算

前年比で「好転企業」29.2%、「悪化企業」16.7%、D・I値12.5と前年同期(△21.7)に比べ34.2ポイントの大幅な好転となり、D・I値がマイナスからプラスに転じる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値△29.2(前年同期△34.8)、売上高0.0(同△21.7)、資金繰り△4.2(同△26.1)と前年同期に比べ、全ての項目で改善の来期見通しとなりました。



4) 小売業

売上高

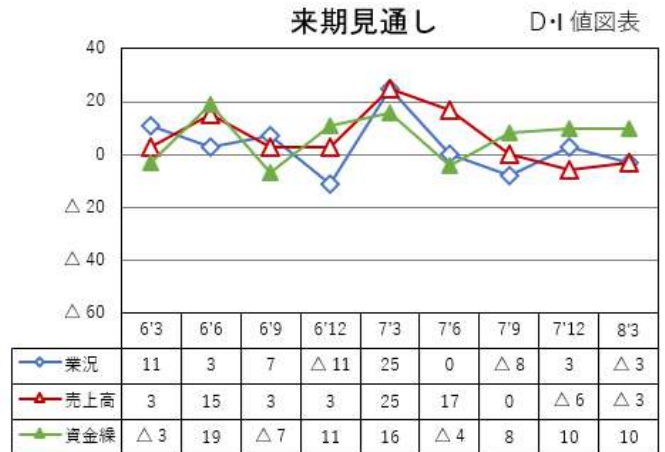
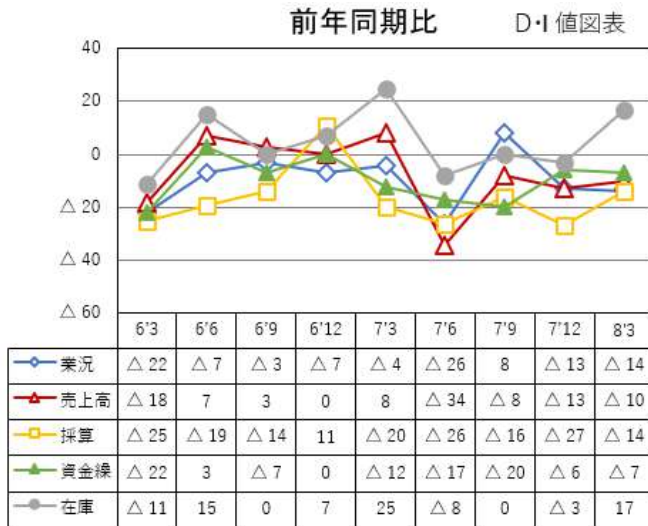
前年比で「増加企業」25.0%「減少企業」35.7%、D・I値△10.7と前年同期(8.3)に比べ△19.0ポイントの悪化となり、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

採算

前年比で「好転企業」17.9%「悪化企業」32.1%、D・I値△14.2と前年同期(△20.8)から6.6ポイントの改善を示しました。

来期見通し

業況D・I値△3.6(前年同期25.0)、売上高△3.5(同25.0)、資金繰り10.7(同16.7)と前年同期に比べ、全ての項目で悪化の来期見通しとなりました。



5) サービス業

売上高

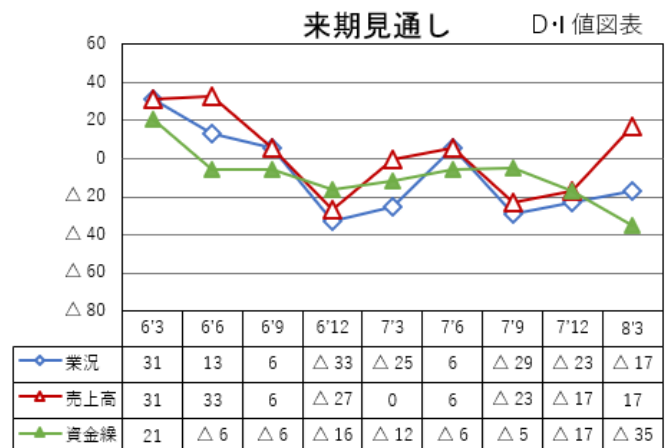
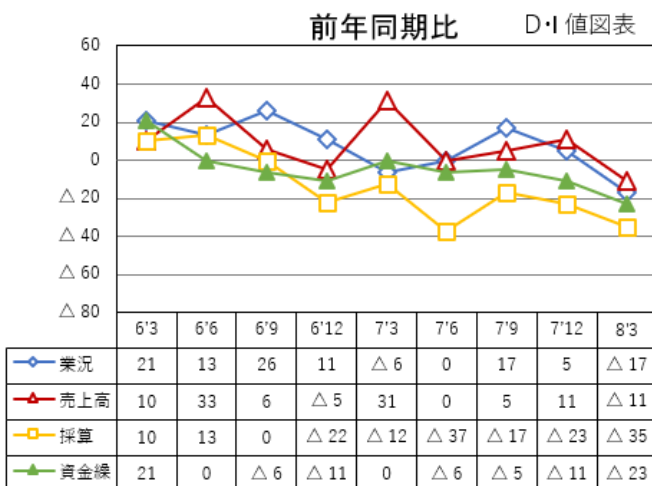
前年比で「増加企業」29.4%、「減少企業」41.2%、D・I値△11.8と、前年同期(31.3)に比べ△43.1ポイントの大幅な悪化となり、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

採算

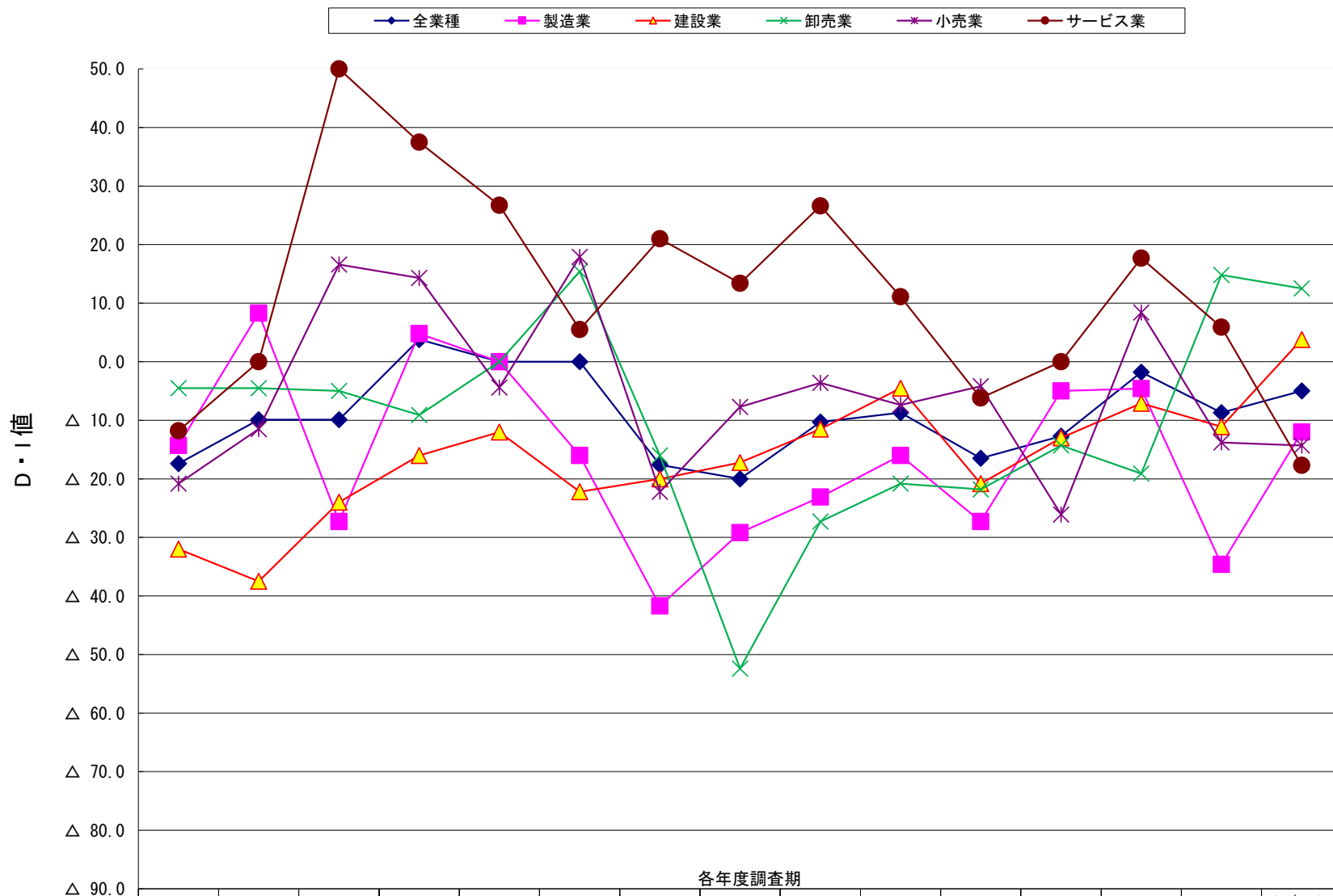
前年比で「好転企業」17.6%、「悪化企業」52.9%、D・I値△35.3と前年同期(△12.5)に比べ、△22.8ポイント大幅な悪化となりました。

来期見通し

業況D・I値△17.7(前年同期△25.0)、売上高17.7(同0.0)、資金繰り△35.3(同△12.5)と前年同期に比べ、業況と売上高で改善、資金繰りで悪化の来期見通しとなりました。



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	各年度調査期														
	4.7~4.9 令和4年度II	4.10~4.12 令和4年度III	5.1~5.3 令和4年度IV	5.4~5.6 令和5年度I	5.7~5.9 令和5年度II	5.10~5.12 令和5年度III	6.1~6.3 令和5年度IV	6.4~6.6 令和6年度I	6.7~6.9 令和6年度II	6.10~6.12 令和6年度III	7.1~7.3 令和6年度IV	7.4~7.6 令和7年度I	7.7~7.9 令和7年度II	7.10~7.12 令和7年度III	8.1~8.3 令和7年度IV
全業種	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	3.8	0.0	0.0	△ 17.6	△ 20.0	△ 10.3	△ 8.7	△ 16.5	△ 12.7	△ 1.8	△ 8.7	△ 5.0
製造業	△ 14.3	8.3	△ 27.3	4.8	0.0	△ 16.0	△ 41.7	△ 29.2	△ 23.1	△ 16.0	△ 27.3	△ 5.0	△ 4.6	△ 34.6	△ 12.0
建設業	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.0	△ 22.2	△ 20.0	△ 17.2	△ 11.5	△ 4.5	△ 20.8	△ 13.0	△ 7.1	△ 11.1	3.8
卸売業	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 9.1	0.0	15.4	△ 16.0	△ 52.4	△ 27.3	△ 20.8	△ 21.8	△ 14.3	△ 19.1	14.8	12.5
小売業	△ 20.8	△ 11.5	16.6	14.3	△ 4.4	17.9	△ 22.2	△ 7.7	△ 3.6	△ 7.4	△ 4.2	△ 26.1	8.4	△ 13.8	△ 14.3
サービス業	△ 11.8	0.0	50.0	37.5	26.7	5.5	21.0	13.4	26.6	11.1	△ 6.2	0.0	17.7	5.9	△ 17.7

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
卸 売 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
小 売 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、1位「諸経費増」、2位「人材不足」、3位「人件費増」となっており、前年同期からみると、2位と3位の順位が入れ替わりました。

また、業種別のトップ回答は前年同期からみると、卸売業で「人材不足」が2位から1位と順位が入れ替わりました。

業 況

製造業 ⇒ 好転（麺類、車ボデー、薄荷製品、石材加工）
悪化（農業用機械、菓子、弁当）

建設業 ⇒ 好転（板金、給排水）
悪化（管工事、リフォーム、とび木工）

卸売業 ⇒ 好転（事務機器、作業服、一般製材、ガス、自動車ガラス、建築金物）
悪化（米穀、牛・豚等の内臓肉、包装、医療機器）

小売業 ⇒ 好転（菓子、家電、リサイクル、靴、プロパン・灯油、パン）
悪化（教材教具、青果、緑茶、贈答品、生花、日曜大工、火薬、米穀）

サービス業 ⇒ 好転（カーリース、IT）
悪化（バー、ホテル、建物清掃、床屋、清掃、美容）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

その他及び具体的な業界の問題点等についての記載事項

【製造業】

- 原油高がすべての物価に影響が出てくると、不安定な情勢で消費マインドが冷え込むことが懸念される
- 電気料金や燃料（灯油・ガソリン）、原材料価格の上昇などによる利益の減少は避けられない。コロナ融資の返済も重荷になっている。何か良い救済策があれば良いのだが
- 原材料価格の高騰や電気料金値上げ
- 原油・原材料価格の変動の影響

【建設業】

- 中東情勢不安により、様々な要因での工事発注控え
- 原油・原材料価格の変動の影響及び人件費上昇による影響
- 原油問題での材料の値上がり、材料の調達が困難
- 商品の納期が遅れる
- 電気料金が高いので泊原発を早期に稼働させて料金を下げてほしい
- 原油高騰および物価上昇により利益が悪化
- 工事量の減少、人手不足

【卸売業】

- 資材、原料高騰、光熱費などの値上げも続いている
- 塗料関連の納期遅延・在庫不足

【小売業】

- 人口減少に伴う影響が大きい
- 地方自治体の財務状況悪化（過疎による影響も含め）により予算減少の影響
- DX化の影響により、既存取扱商品の流通量の減少。同影響により、当業界の必要性の減少（社会の構造そのものの変化についていけない）
- 葬儀のコンパクト化
- 世界経済の変化（イラン情勢など）

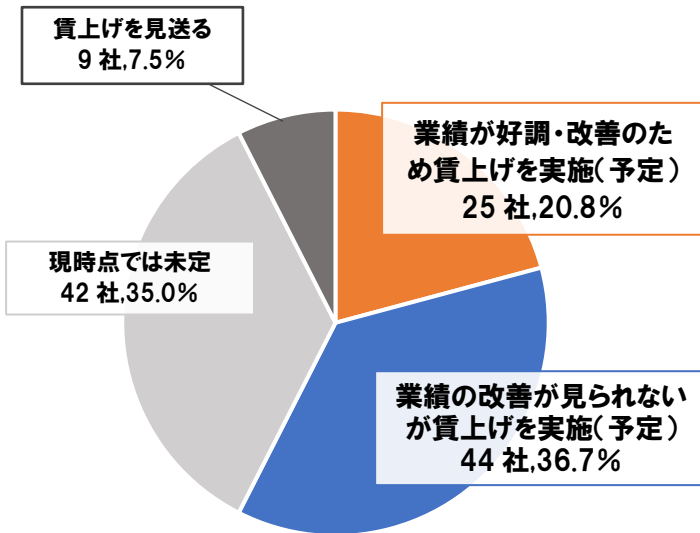
【サービス業】

- 食材・資材・ランニングコスト全てが値上げの嵐。先が読めない
- 今後の情勢への懸念と物価高騰などの影響
- イランとの戦争により物価、燃料高騰による国内観光需要とインバウンドの売上減少を懸念。公共工事目減りによる建設業界縮小のしわ寄せも危惧している

賃金改定に関する調査

物価上昇や人手不足を背景に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへの関心が高まるなか、北見市内事業者の賃上げ状況を把握するため「賃金改定に関する調査」をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2026年4月、回答120社】

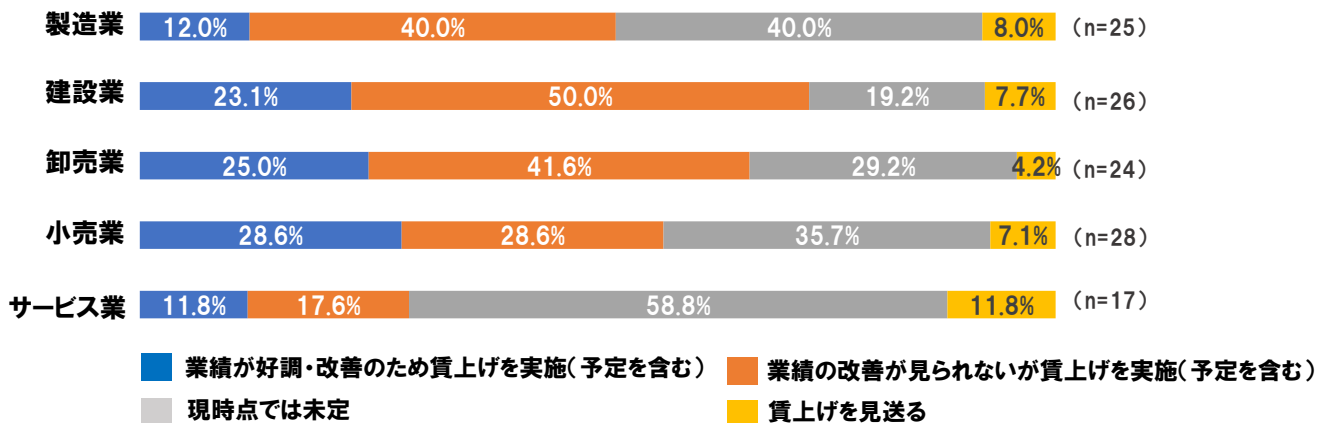
■ 2026年度の賃上げ状況について



2026年度の賃上げについて伺ったところ「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」が25社(20.8%)となり、「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」が44社(36.7%)となっています。また、「現時点では未定」が42社(35.0%)「賃上げを見送る(予定を含む)」が9社(7.5%)となっています。

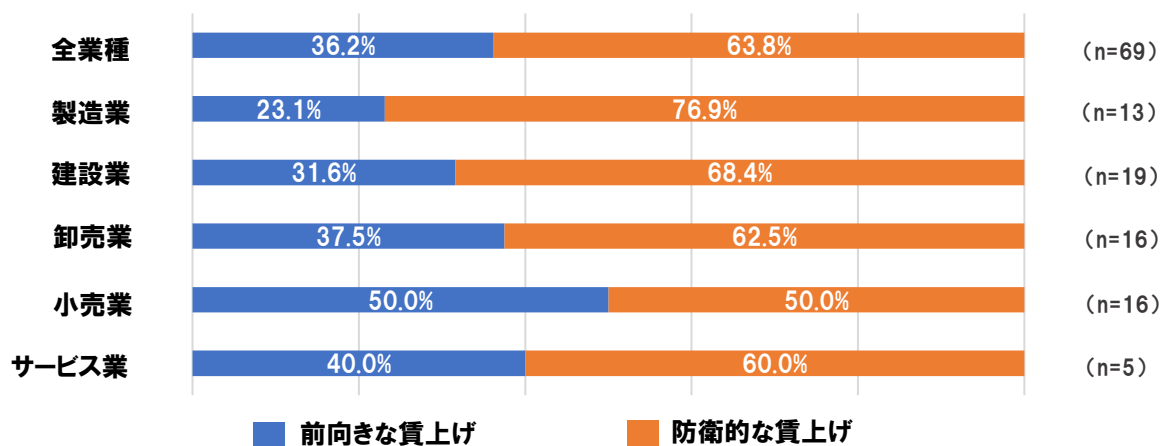
約6割の企業が「賃上げを実施(予定)」となっています。

■ 業種別にみた賃上げ状況



業種別の賃上げ状況について、「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」合わせて建設業では73.1%と賃上げが進んでおり、次いで卸売業が66.6%、小売業が57.2%、製造業が52.0%、サービス業が29.4%となっています。

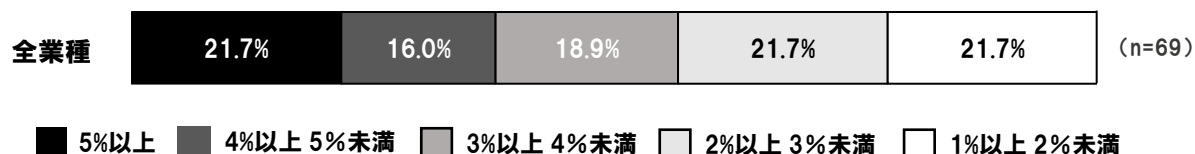
■ 業種別にみた賃上げ実施内訳



全業種でみると賃上げを行った企業のうち63.8%（44社）が「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」（以下「防衛的賃上げ」）で、36.2%（25社）が「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」（以下、「前向きな賃上げ」）となっています。

業種別にみると、小売業では「前向きな賃上げ」が5割に達する一方で製造業や建設業では約3割にとどまる結果となりました。

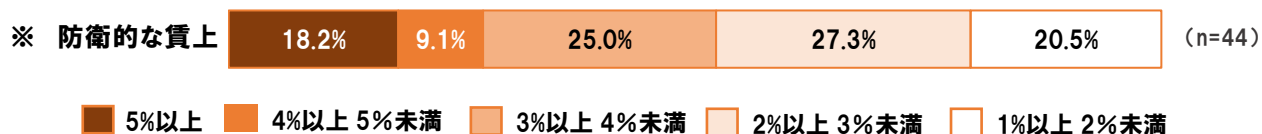
■ 賃上げ率の状況



賃上げを実施（予定）した企業（69社）に賃上げ率を伺ったところ「5%以上賃上げ」が15社（21.7%）、「4%以上5%未満」が11社（16.0%）、「3%以上4%未満」が13社（18.9%）、「2%以上3%未満」が15社（21.7%）、「1%以上2%未満」が15社（21.7%）、「1%未満」が0社でした。

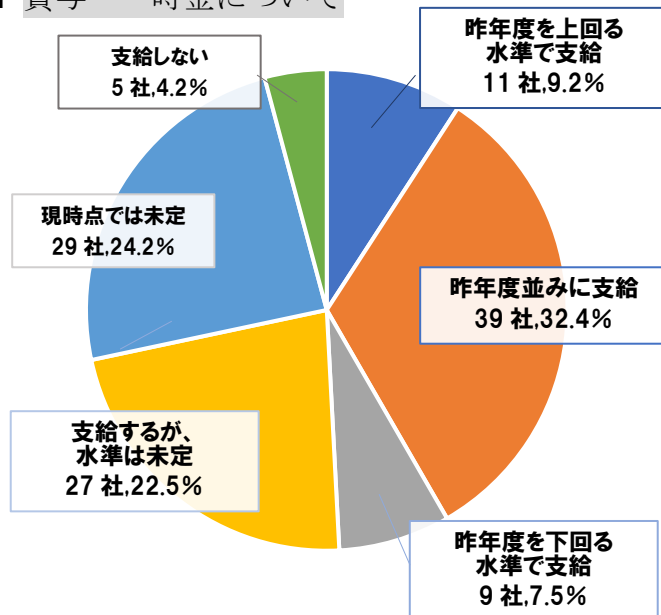


「前向きな賃上げ」を行った企業の内、「5%以上賃上げ」と「4%以上5%未満」がともに7社（28.0%）と最多で、合わせると半数を超え、比較的高い水準で賃上げを実施する結果となりました。



一方、「防衛的な賃上げ」を行った企業では、「2%以上3%未満」が12社（27.3%）と最も多く、次いで「3%以上4%未満」が11社（25.0%）、「1%以上2%未満」が9社（20.5%）となり、2~4%未満の範囲がボリュームゾーンとなる結果となりました。

■ 賞与・一時金について



2026年度の賞与・一時金について伺ったところ、「昨年度並みに支給」が39社（32.4%）と最も多く、次いで「現時点では未定」が29社（24.2%）、「支給するが、水準は未定」が27社（22.5%）、「昨年度を上回る水準で支給」が11社（9.2%）、「昨年度を下回る水準で支給」が9社（7.5%）、「支給しない」が5社（4.2%）となっています（全120社）。

中小企業の賃上げや政府の支援策についての意見等

- 大企業目線で賃上げばかり言わないでほしい。社会保険料や税金の引き下げで所得を増やすとか考えられないのだろうか。
- インボイス制度による強制税金徴収は、中小企業にとってかなりの負担で、賃上げなどする余裕もない。賃上げしてほしいなら、インボイスはやめ、給与支払いには税の控除優遇があれば賃上げも可能かと思う。
- これといった対策が見られない。
- 社会保険料の負担が大きすぎる
- 原油高騰による補助金か運転資金借入の支援策
- 賃上げしても、社会保険料や税の負担が増えることから手取りが増えない。ここが改善されていかないと、消費意欲は出てこないし貯蓄すらできない。NISA等の投資を推進するようなことも言っていたが、日々の生活が苦しい中、そんな余裕すら出てこないのでは